

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 18 年 4 月 28 日  
KDDI株式会社 社長兼会長  
小野寺 正

「セキュア・ジャパン」施策につき、事前会合において、1)情報セキュリティ関連施策と内部統制施策の両立の必要性、2)各種研究機関の最新技術の利活用、および3)官民連携の人材育成の必要性について意見を述べさせていただき、本会資料「セキュア・ジャパン2006案」の作成にあたり、多くをご配慮いただきました。本セキュア・ジャパン施策をより有効なものとするために、以下に追加のコメントを提出させていただきます。

- ※ セキュリティ関連施策と内部統制施策の両立の必要性については、「情報セキュリティ関連制度と内部統制制度等の整合性確保(P25)」にてご配慮いただきましたが、両制度の整合のみならず、両者の具体的な関連施策が体系的に実施・運用される必要があります。従って、本項目については制度の体系化にとどめず、施策レベルの体系的実施まで広げて記載していただきたいと考えます。
- ※ 既存の最新技術の緊急対応能力形成への有効活用については、「様々な機関で研究が進められた最新技術の有効活用を図る(P15)」にてご配慮いただきました。本活用につき、具体的な行動として、各研究機関の活動調査、共同研究などを推進していただきたいと考えます。
- ※ 官民連携の人材育成の必要性については、「情報セキュリティ人材の育成・確保(P38/P39)」にてご配慮いただきました。本件、特にコメントはありませんが、人材育成に関わる具体的な官民連携の施策に繋がるよう、十分にご検討をお願いします。

以上